2021年9月期　決算の概要

2021年12月3日

福岡中央銀行

目次

2021年9月期 決算の概要

1.損益の状況 ・・・・・・ 3

2.資金利益・貸出金利回り ・・・・・・ 4

3.貸出金・預金 ・・・・・・ 5

4.有価証券 ・・・・・・ 6

5.役務取引等利益 ・・・・・・ 7

6.経費・与信関係費用 ・・・・・・ 8

7.金融再生法開示債権・自己資本比率 ・・・・・・ 9

8. Topics
～コロナ関連融資～
～TCFD提言に沿った気候変動の対応～ ・・・・・・ 10～11

2022年3月期 業績予想

2022年3月期 業績予想 ・・・・・・ 13

第12次中期経営計画の概要と実績

第12次中期経営計画の概要 ・・・・・・ 15

基本戦略と目標とする経営指標 ・・・・・・ 16

各戦略の進捗～主な取組み状況～ ・・・・・・ 17~21

参考1 福岡県の経済 ・・・・・・ 22

参考２ 福岡市の経済 ・・・・・・ 23

2021年9月期 決算の概要

1.損益の状況

（百万円）

	2021年9月期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)	2020年9月期
経常収益	4,524	8	0.1	4,516
業務粗利益	3,833	90	2.4	3,743
資金利益	3,756	▲ 4	▲ 0.1	3,760
うち貸出金利息	3,375	▲ 11	▲ 0.3	3,386
うち有価証券利息配当金	411	▲ 34	▲ 7.6	445
役務取引等利益	76	93	—	▲ 17
その他業務利益	▲ 0	▲ 0	—	0
コア業務粗利益 ※1	**3,833**	**90**	**2.4**	**3,743**
経費（除く臨時処理分）（▲）	3,210	▲ 98	▲ 2.9	3,308
コア業務純益 ※2	622	187	42.9	435
コア業務純益（除く 投資信託解約損益）	**622**	**187**	**42.9**	**435**
一般貸倒引当金繰入額 ①（▲）	▲ 309	▲ 309	—	—
業務純益	932	497	114.2	435
臨時損益	▲ 364	▲ 384	▲ 1,920.0	20
うち株式等損益	77	▲ 81	▲ 51.2	158
うち不良債権処理額 ②（▲）	597	537	895.0	60
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	▲ 0	—	0
経常利益	**568**	**113**	**24.8**	**455**
特別損益	82	▲ 115	▲ 58.3	197
法人税等合計（▲）	248	28	12.7	220
中間純利益	**402**	**▲ 31**	**▲ 7.1**	**433**
与信関係費用（①＋②－③）（▲）	**288**	**229**	**388.1**	**59**
自己資本比率（%）	**9.46**	**0.41**		**9.05**

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 4,524百万円 前年同期比 ＋8百万円

経常収益は、役務取引等収益の増加等を主因に前年同期比８百万円増加し４５億２４百万円となりました。

コア業務粗利益 3,833百万円 前年同期比 ＋90百万円

コア業務粗利益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比90百万円増加し３８億３３百万円となりました。

コア業務純益（除く 投資信託解約損益） 622百万円 前年同期比 ＋187百万円

コア業務純益（除く投信解約損益）は、前年同期比１億８７百万円増加して６億２２百万円となりました。役務取引等収益が前年同期比増加したほか、経費が減少したことが主な要因です。

経常利益 568百万円 前年同期比 ＋113百万円

経常利益は、与信関係費用が増加したものの、役務取引等収益の増加および経費の減少等により、前年同期比１億１３百万円増加し５億６８百万円となりました。

中間純利益 402百万円 前年同期比 ▲31百万円

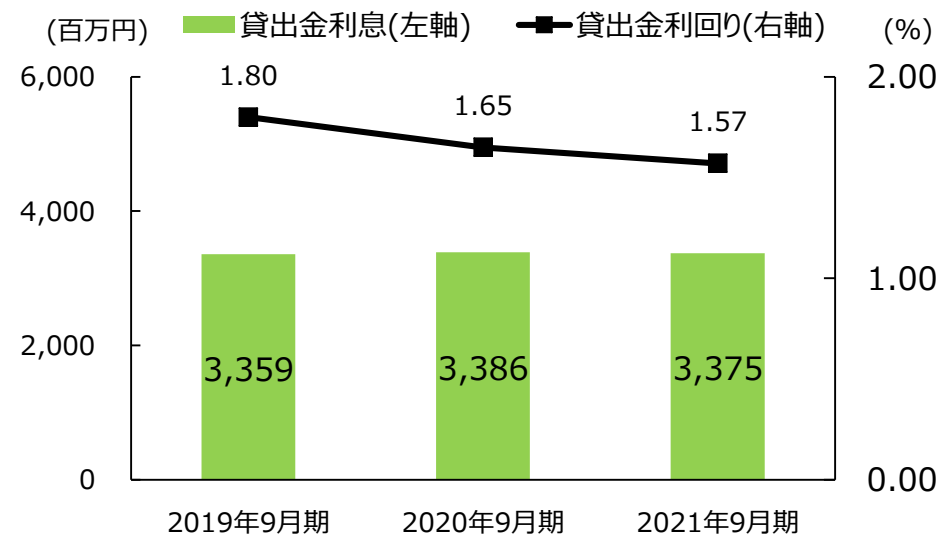
中間純利益は、経常利益が増益となったものの、特別損益の減少により、前年同期比３１百万円減少し４億２百万円となりました。

2.資金利益・貸出金利回り

資金利益の推移

(百万円)	2019年9月期	前年同期比	2020年9月期	前年同期比	2021年9月期	前年同期比
資金利益	3,846	▲67	3,760	▲86	3,756	▲4
貸出金利息	**3,359**	**▲74**	**3,386**	**27**	**3,375**	**▲11**
貸出金平残(億円)	3,709	18	4,073	364	4,283	210
貸出金利回り(%)	1.80	▲0.05	1.65	▲0.15	1.57	▲0.08
有価証券利息配当金	**592**	**▲1**	**445**	**▲147**	**411**	**▲34**
有価証券利回り(%)	1.46	0.05	1.13	▲0.33	0.98	▲0.15
預金利息(▲)	**115**	**▲8**	**93**	**▲22**	**64**	**▲29**
預金平残(億円)	4,837	24	5,239	402	5,655	416
預金利回り(%)	0.04	▲0.01	0.03	▲0.01	0.02	▲0.01

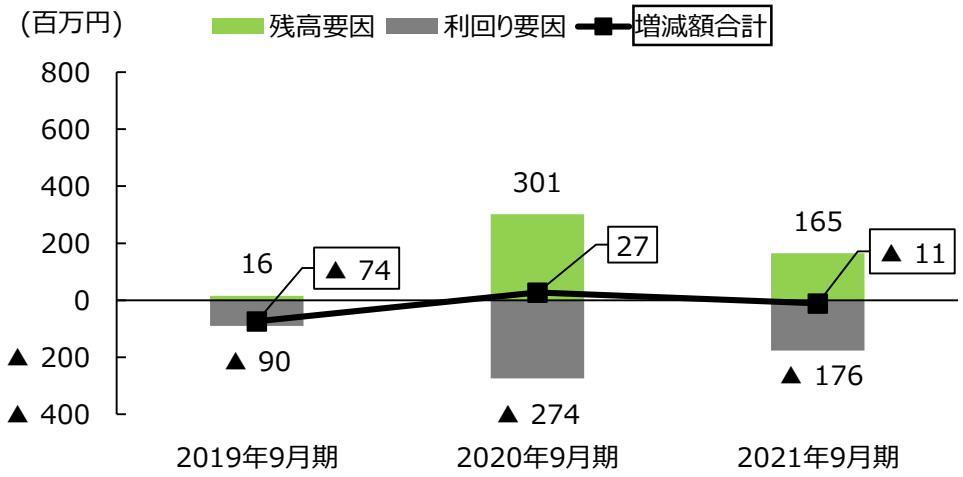
貸出金利息・貸出金利回りの推移



投資信託解約損益の推移

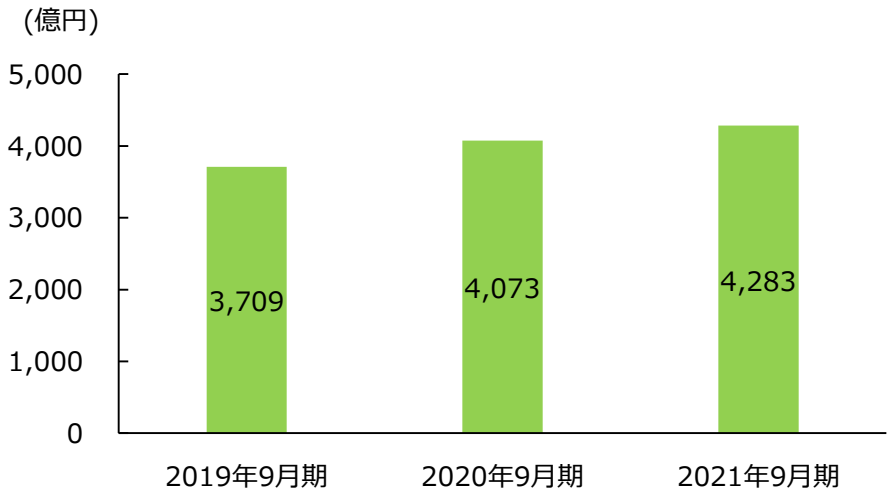
(百万円)	2019年9月期	前年同期比	2020年9月期	前年同期比	2021年9月期	前年同期比
投資信託解約損益	65	54	―	▲65	―	―
投資信託解約益	65	54	―	▲65	―	―
投資信託解約損(▲)	―	―	―	―	―	―

貸出金利息の増減要因（前年同期比）

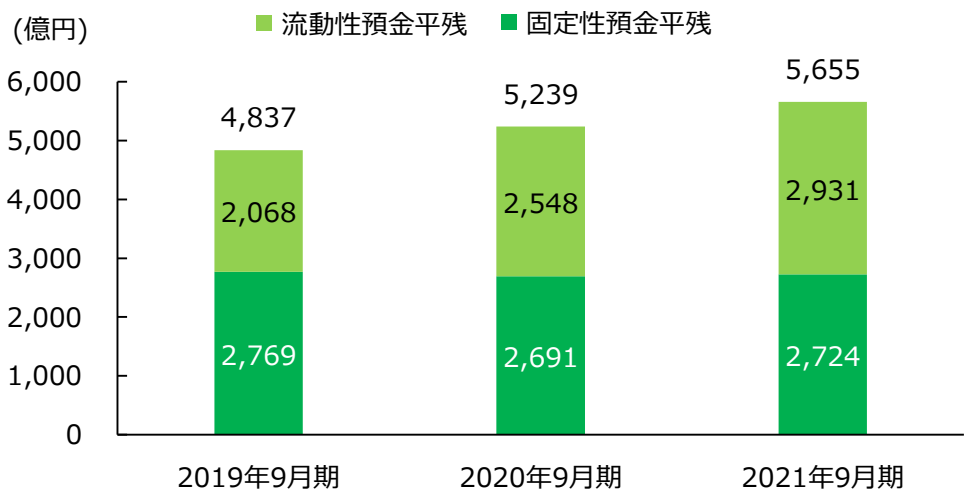


3.貸出金・預金

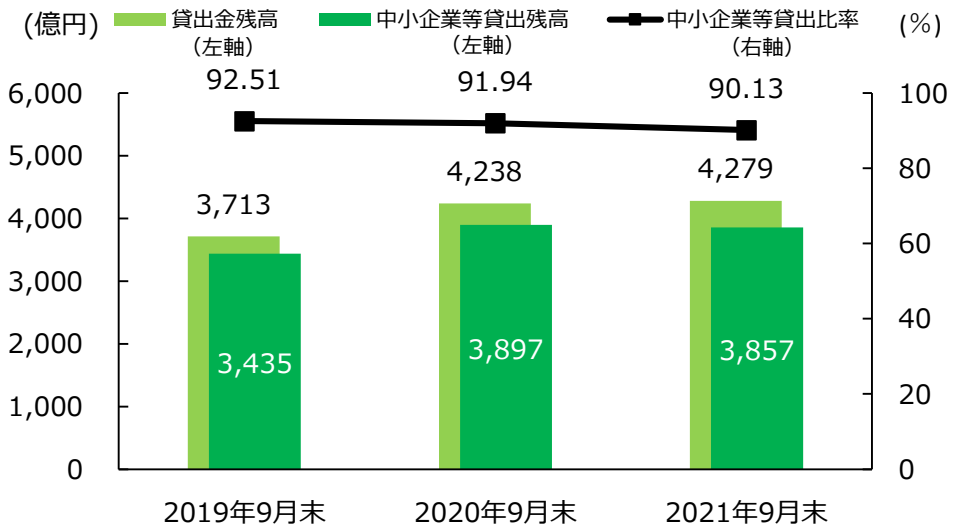
貸出金平残の推移



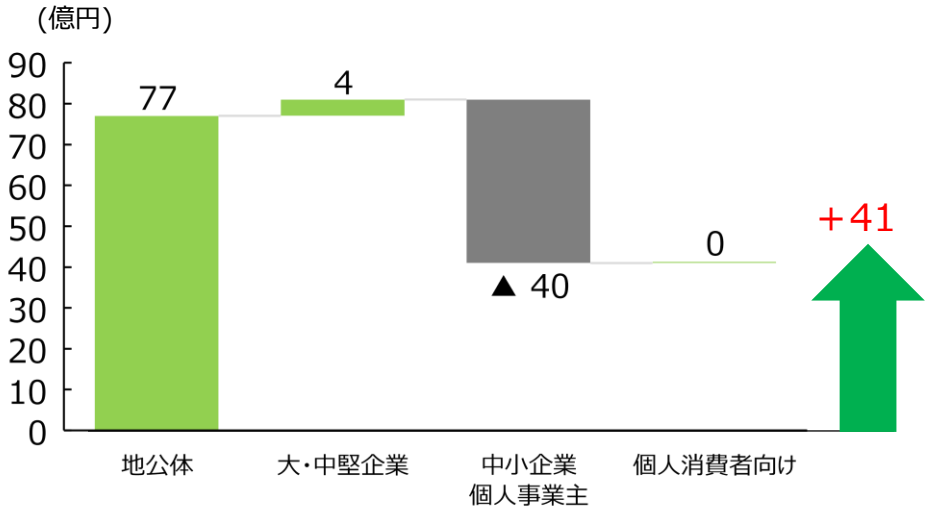
預金平残の推移



貸出金残高・中小企業等貸出残高の推移

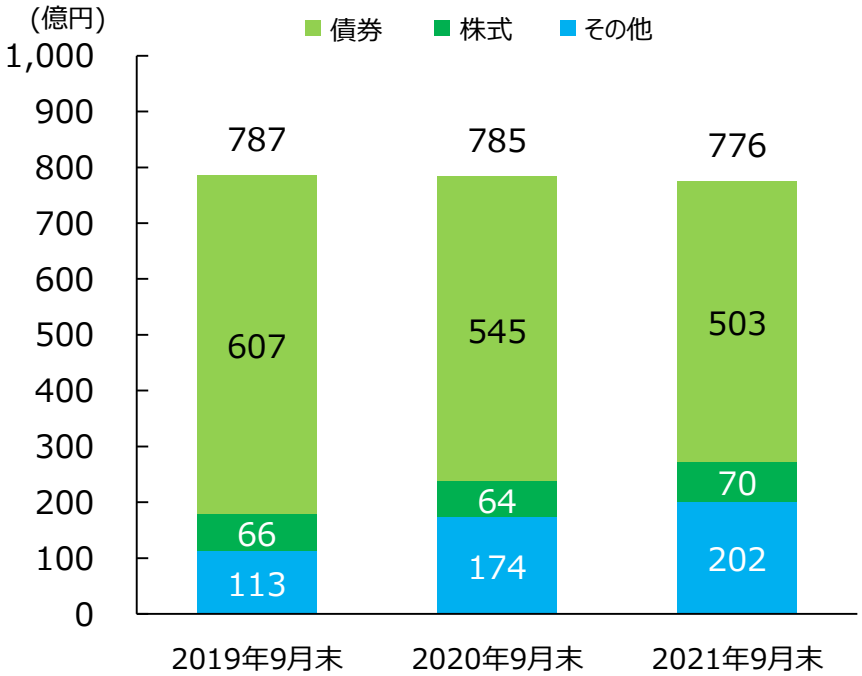


2021年9月末 貸出金残高の増減要因（前年同期比）

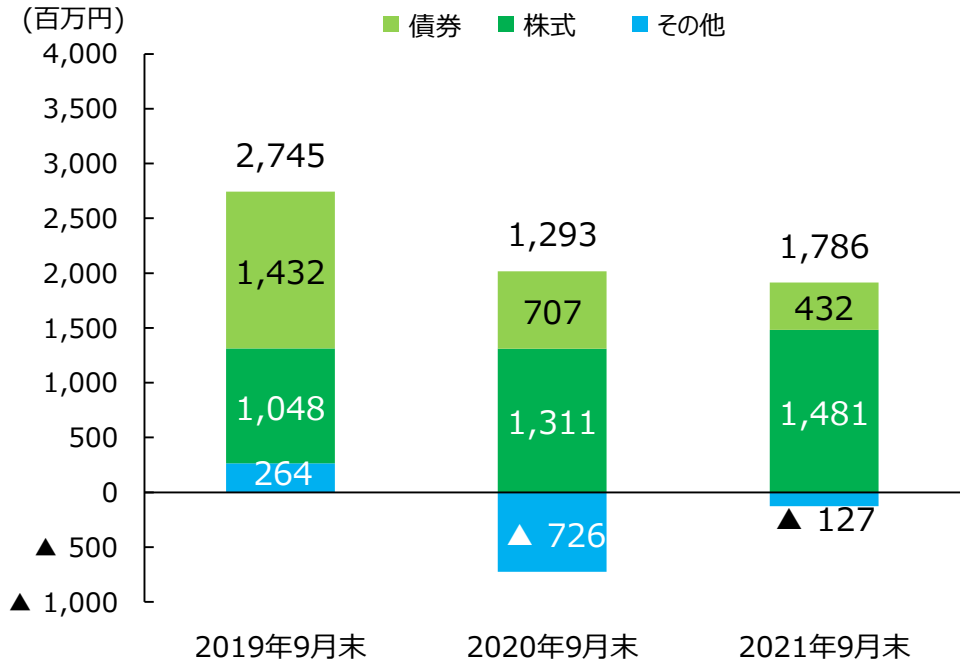


4.有価証券

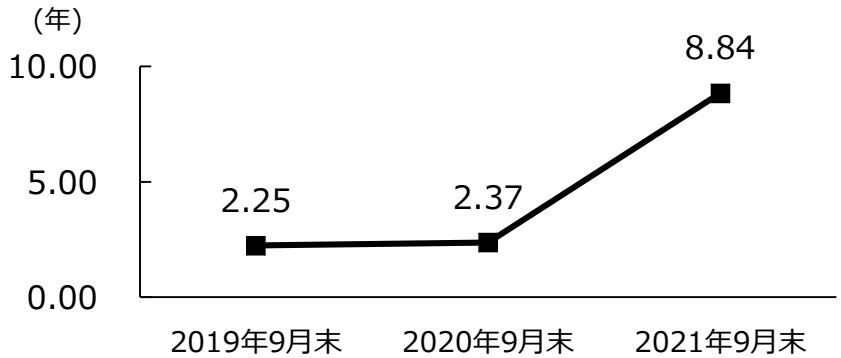
有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



債券の平均残存期間の推移

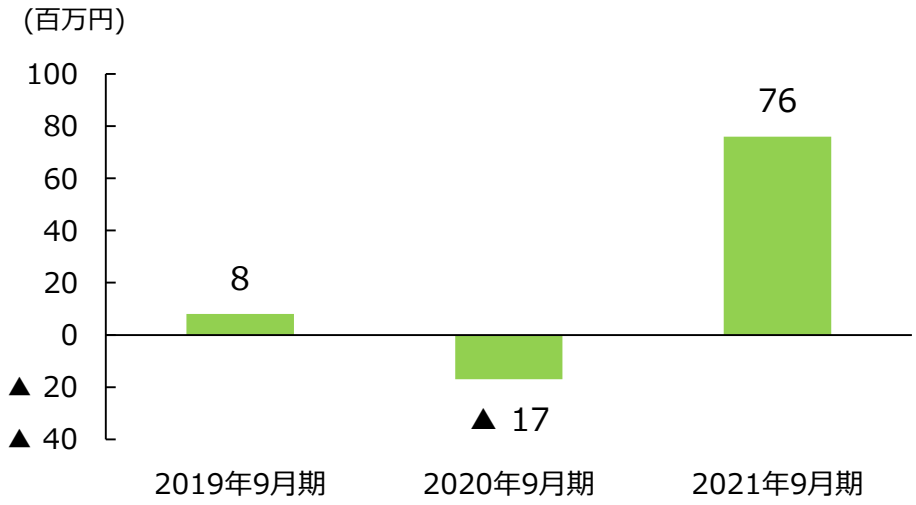


有価証券関係損益の状況

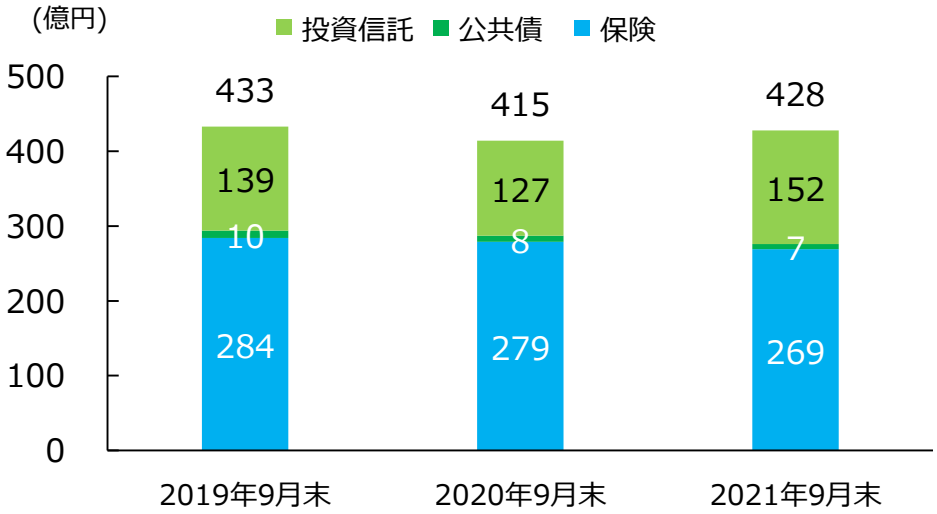
(百万円)	2020年9月期	2021年9月期	前年同期比
有価証券利息配当金	445	411	▲34
うち投資信託解約損益	―	―	―
国債等債券関係損益	―	―	―
うち売却益	―	―	―
株式等関係損益	158	77	▲81
うち売却益	161	88	▲73

5.役務取引等利益

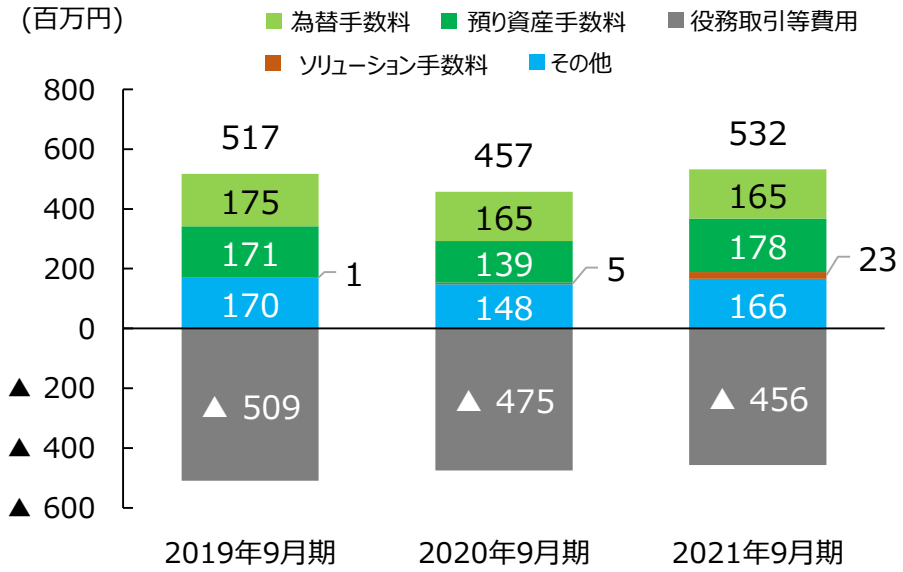
役務取引等利益の推移



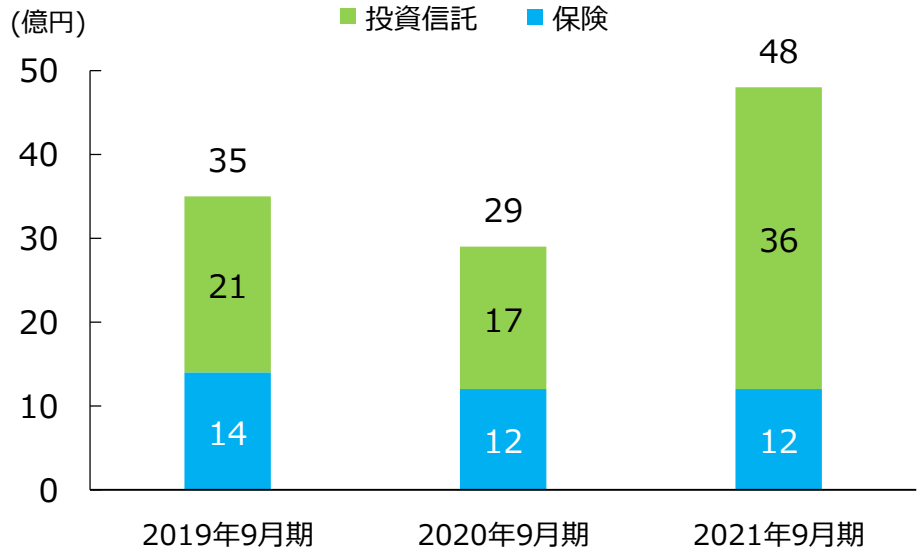
預り資産残高の推移



役務取引等収益・費用の推移



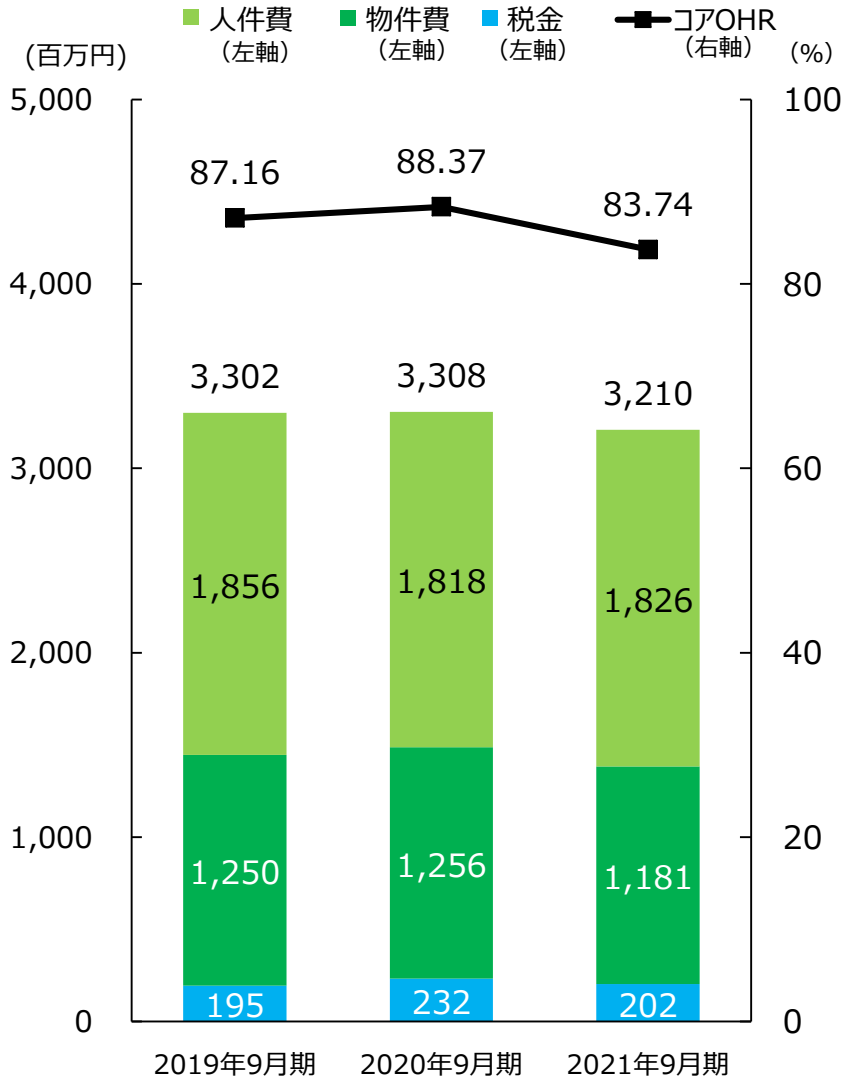
預り資産販売額の推移



6.経費・与信関係費用

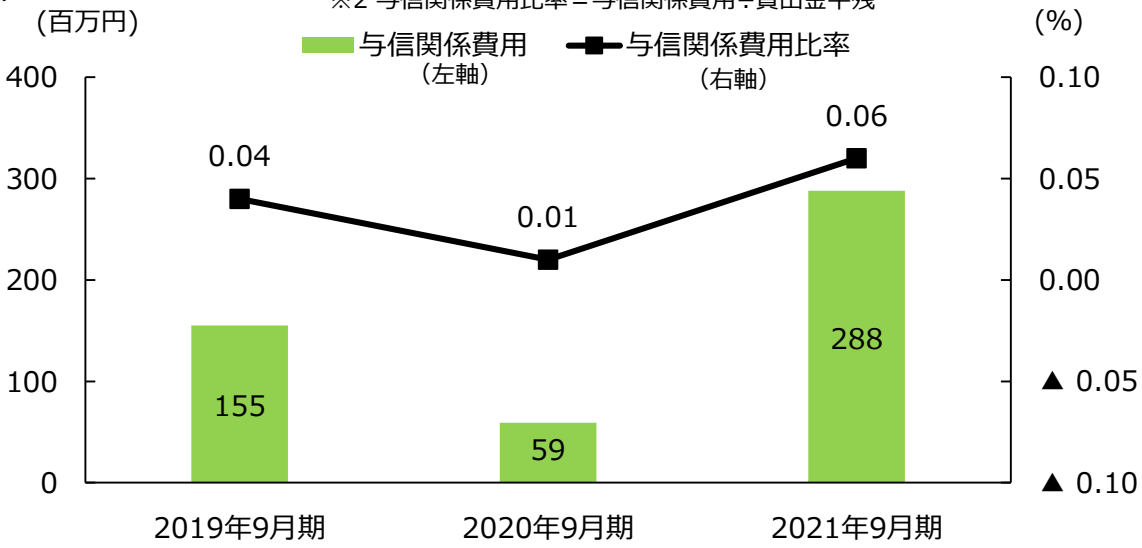
経費（除く臨時処理分）・コアＯＨＲ※1の推移

※1 コアOHR ＝ 経費÷業務粗利益（国債等債券関係損益、投信解約損益を除く）



与信関係費用・与信関係費用比率※2の推移

※2 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残



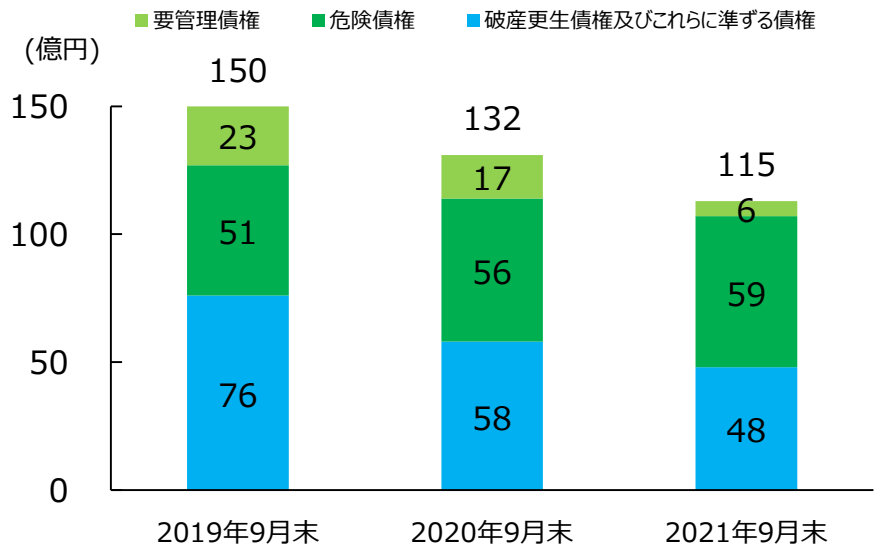
与信関係費用の内訳

（百万円）	2019年9月期	前年同期比	2020年9月期	前年同期比	2021年9月期	前年同期比
与信関係費用	155	▲311	59	▲96	288	229
一般貸倒引当金繰入額	▲201	▲310	—	201	▲309	▲309
不良債権処理額 ※3	357	0	60	▲297	597	537
貸倒引当金戻入益	—	—	0	0	—	▲0

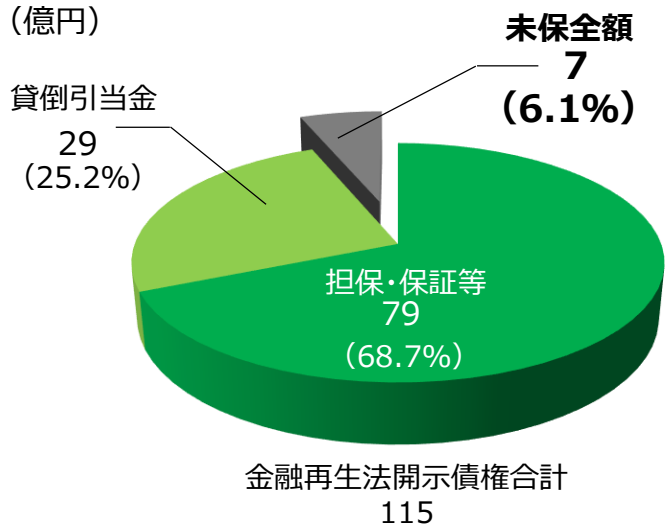
※3 不良債権処理額＝貸出金償却＋個別貸倒引当金純繰入額＋延滞債権売却損＋責任共有負担金

7.金融再生法開示債権・自己資本比率

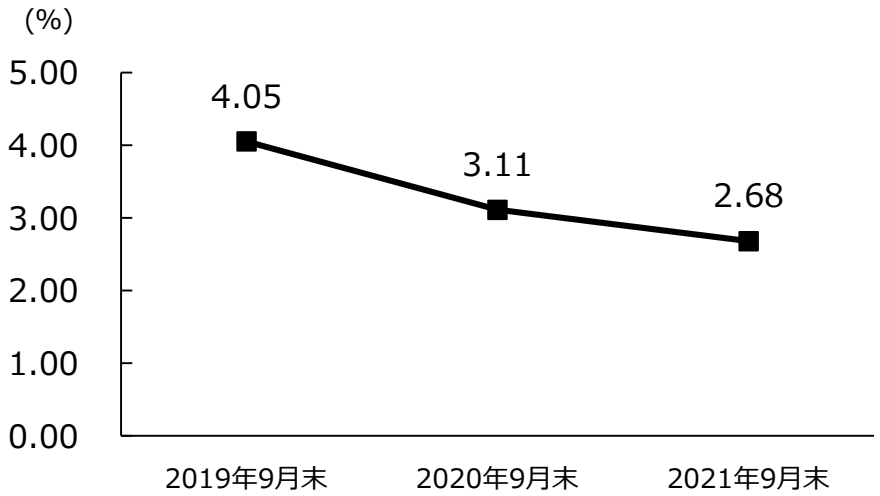
金融再生法開示債権の推移



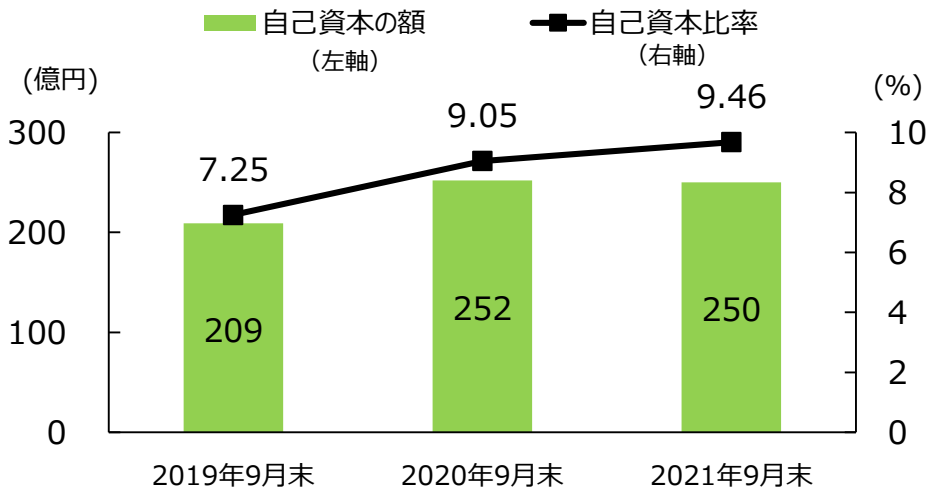
金融再生法開示債権の保全状況（2021年9月末）



不良債権比率の推移



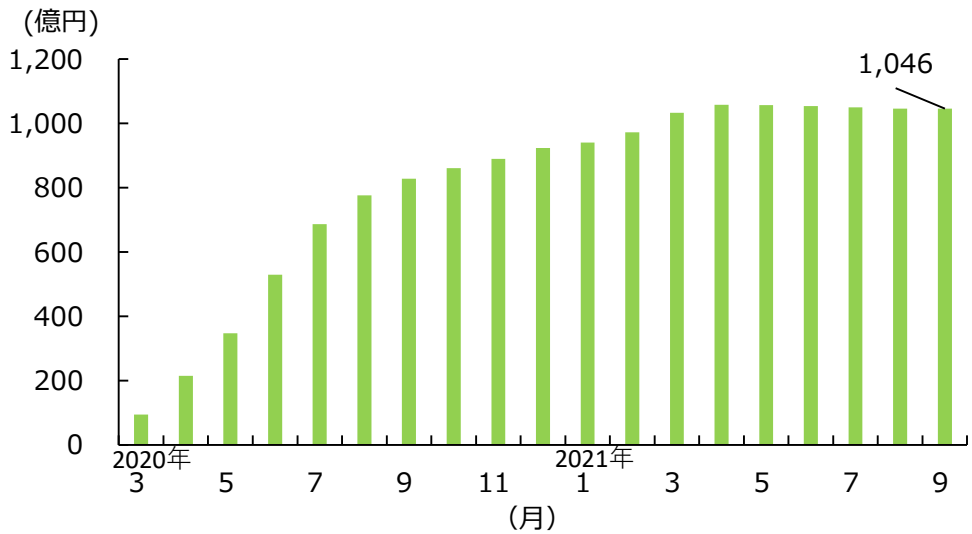
自己資本・自己資本比率の推移



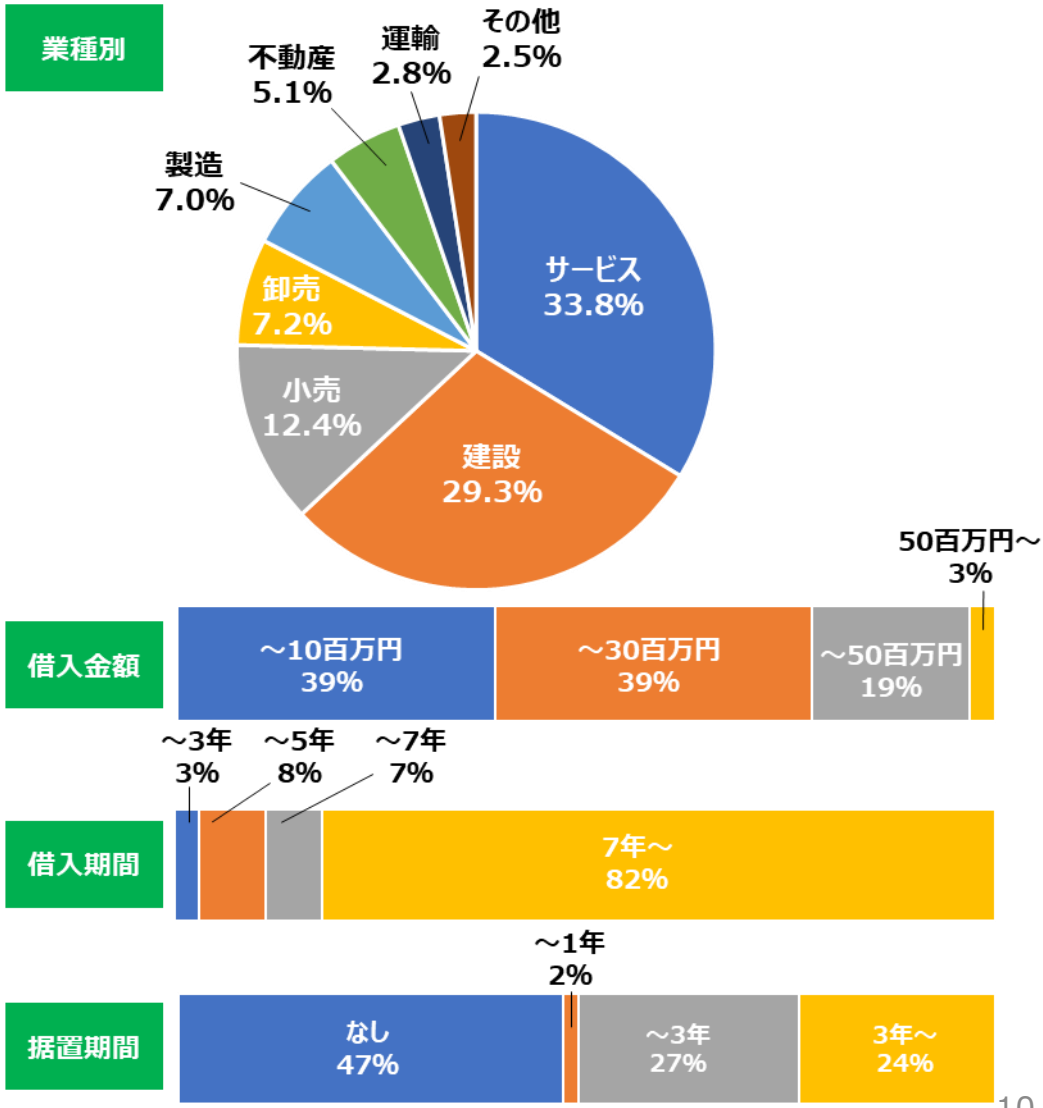
8. Topics ～コロナ関連融資～

■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたお取引先の資金繰り支援を最優先に取組み、地域金融機関の使命を果たしております。

コロナ関連融資残高の推移



コロナ関連融資の詳細（件数割合）



コロナ関連融資の状況（2021年9月末）

(件、億円)

		件数	残高
信用保証協会		6,949	1,025
	実質無利子融資	5,954	823
	上記以外	995	202
プロパー		69	20
合計		7,019	1,046

8. Topics ～TCFD提言に沿った気候変動の対応～

■ 2021年7月にTCFD提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行っています。

ガバナンス

■ 取締役会で策定した中期経営計画において、気候変動への対応を重要戦略に据えて取り組んでいます。

■ 頭取を委員長とするリスク管理委員会において、気候変動リスクをトップリスクの一つと位置付け、その評価・管理について検討する体制としています。

■ 気候変動リスクに関する重要な取組事項については、業務執行における重要事項について審議、決定を行う経営会議での協議を経て、取締役会に報告する体制としています。

■ 2021年7月に「福岡中央銀行環境方針」を制定し、同方針に、役職員が一致協力して、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを明示しました。

■ 「福岡中央銀行SDGs宣言」では、 環境保全や環境負荷低減等気候変動対策を含む「地域環境保全」を重要課題の一つとして定めています。

■ 「21世紀金融行動原則」や 「COOL CHOICE」への賛同登録、「Fun to Share」への登録を行い、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しています。

リスク管理

〈気候変動リスクの管理体制〉

■ 気候変動に関するリスクをトップリスクと位置付け、統合的リスク管理を検討するリスク管理委員会でリスク認識の共有を図り、当行取引先の事業活動に及ぼす影響や当行における業務継続体制を中心に、定量・定性両面から総合的な管理を実施していきます。

〈気候変動リスクを踏まえた投融資方針の公表〉

■ クレジットポリシーに加えて、2021年10月、地球温暖化等気候変動リスクを含む地球環境に影響を及ぼす特定セクターに関する投融資方針を公表しました。同方針では、環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意した対応を行うこととしています。

〈気候変動対応に資する投融資基準の制定〉

■ 気候変動対応に資する投融資基準を制定し、「グリーンローン原則（ローンマーケット協会）」や「グリーンローン及びサスティナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省）」等の国際原則や政府の指針に則して、リスク管理を行うこととしています。

戦略

〈機会〉

■ 中期経営計画では、営業戦略の重要な柱として、環境に配慮した取り組みを支援しSDGsの目標達成に貢献することや、お取引先のカーボンニュートラルに向けた対応を後押しする提案を実施していくことを掲げています（時間軸：短期～長期）。

■ お取引先の気候変動への対応力向上やカーボンニュートラルへの対応状況を踏まえた深度ある対話を通じて、事業課題を把握し、取引先のニーズに合ったソリューションを提供し、ビジネス機会の獲得につなげていきます（時間軸：短期～長期）。

〈リスク〉

■ 気候変動に伴う主なリスクを以下のとおり認識しております。

■ 今後は、TCFD提言で推奨されているシナリオ分析に関する知見とノウハウの蓄積に努め、当行への財務影響の評価を進めてまいります。

	リスクの主な事例	リスクの分類
移行リスク	・規制強化や炭素税導入、技術革新への遅れ等によるお取引先の財務の悪化	信用リスク
	・消費者選好の変化や地球温暖化対応の遅れによるお取引先のブランド価値の低下	評判リスク
物理的リスク	・豪雨・風水害等異常気象によるお取引先の事業活動の停止、有形資産の被災による資産価値の毀損	信用リスク
	・当行の営業拠点の毀損や行員の被災による業務の中断	オペレーショナルリスク

指標と目標

〈当行のCO2削減量の目標〉

■ 政府は、2050年カーボンニュートラルの長期目標と整合的な目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度対比46%削減を目指すと宣言しています。当行においても、政府の目標に沿って、CO_2の削減を進めてまいります。

〈気候関連対応に資する長期目標の設定〉

■ 2021年9月末の気候関連対応に資する投融資残高は43億円となりました。

■ 地域の脱炭素社会の実現に向けて、気候変動対応に資する投融資の実行金額の長期目標を以下のとおり設定しました。

気候変動対応に資する投融資の実行額の目標（2021年度―2030年度）	800億円

2022年3月期 業績予想

2022年3月期 業績予想

■ 2022年3月期の業績につきましては、経常利益は６億円、当期純利益は４億円を見込んでおります。
■ 新型コロナウイルス感染症による現時点で想定される影響を考慮して予想しておりますが、当該影響を正確に見積ることは困難なため、今後の業績については、公表数値と異なる可能性があります。今後、業績予想の変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

（百万円）	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前年同期比	2022年3月期 第２四半期 実績	進捗率
経常収益	9,472	9,377	8,600	▲ 777	4,524	52.6%
コア業務粗利益（除く 投資信託解約損益）	7,557	7,703	7,512	▲ 191	3,833	51.0%
経費（除く臨時処理分）（▲）	6,694	6,599	6,593	▲ 6	3,210	48.6%
コアＯＨＲ（%） ※	88.57	85.67	87.76	2.09	83.74	–
コア業務純益（除く 投資信託解約損益）	863	1,103	919	▲ 184	622	67.6%
経常利益	582	798	600	▲ 198	568	94.6%
中間純利益	544	519	400	▲ 119	402	100.5%

与信関係費用（▲）	▲ 12	364	450	86	288	64.0%

※コアOHR ＝ 経費÷業務粗利益（国債等債券関係損益、投信解約損益を除く）

第12次中期経営計画の概要と実績

第12次中期経営計画の概要

名称	**BEST！ ～ひとりひとりのベストを大きな力に～**
計画期間	2021.4.1～2024.3.31
名称に込めた想い	一人ひとりがお客さま、地域の皆さまのために全力を尽くしていきたい 小さな銀行であるが、一人ひとりが常に全力を尽くして大きな力にしていきたいという想いを込めました
経営理念	**福岡県内を営業地盤に中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展する**
長期ビジョン	**地域になくてはならない銀行**

環境認識

外部環境

- 景気・金融環境
- 競争環境
- 気候変動
- 技術革新

成長機会

- 当行の強み
- 福岡のポテンシャル

新中期経営計画

基本コンセプト

顧客本位の営業スタイルの進化	収益基盤の強化

基本戦略

- Ⅰ 構造改革
- Ⅱ チャネル戦略
- Ⅲ 人材・組織戦略

◀ SDGsの理念を各施策に反映

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

長期ビジョン

基本戦略と目標とする経営指標

■3つの基本戦略、7つの重点施策

基本戦略	重点施策	主な施策の内容
Ⅰ構造改革	1.営業戦略	中小企業専門金融機関ならではのサービスの提供および営業体制の構築
	2.業務戦略	全行的な業務効率化と生産性の向上
	3.収益基盤の強化	強固な経営基盤の構築
Ⅱチャネル戦略	4.店舗網の再構築	マーケットの特性を踏まえた店舗網と店舗機能の最適化
	5.非対面チャネルの拡充	デジタル技術の活用によるサービスレベルの向上
Ⅲ人材・組織戦略	6.人材戦略	専門人材の育成による顧客対応力の向上および適正な人事評価体系の構築
	7.経営管理強化	リスク管理力・経営組織力の強化およびコンプライアンス態勢の強化

■目標とする経営指標と実績

項目		2020年度 実績	2021年度中間期 実績	2023年度 （中計最終年度）
収益性	当期利益	5億円	4億円	5億円
健全性	自己資本比率	9.18%	9.46%	8.5%以上
効率性	コアOHR※	85.67%	83.74%	83%以下

※コアOHR ＝ 経費÷業務粗利益（国債等債券関係損益、投信解約損益を除く）

各戦略の進捗　～主な取組み状況～

各戦略における主な実績

Ⅰ構造改革 1.営業戦略	● コロナ関連融資先全先（約5,300社）への聞き取り調査を行い、きめ細かい支援を実施 ●「Ｍ＆Ａ支援機関登録制度」に登録。事業承継等社会的課題に対し最適なソリューションを提供 ● ＴＣＦＤ提言への賛同を表明し、気候変動にかかる積極的な情報開示を志向
Ⅰ構造改革 2.業務戦略	● 債権書類集中化完了 ● 財務情報登録等のペーパーレス化
Ⅰ構造改革 3.収益基盤の強化	● 預貸バランスの動向や金利リスクを勘案した有価証券運用
Ⅱチャネル戦略 4.店舗網の再構築	● お客さまのニーズや利便性を勘案した店舗内店舗の実施による営業効率、店舗生産性の追求 ● 機能特化型店舗の検討および営業店実態調査の実施
Ⅱチャネル戦略 5.非対面チャネルの拡充	● Web完結型カードローンの新商品（“Nice Support 50”）の発売 ● Fukuoka Big Advanceやビジネスネットバンキング契約者増加、インターネットでのキャンペーン定期のお申込み件数の増加、購入型クラウドファンディングの取扱い等非対面チャネルでの取引増加
Ⅲ人材・組織戦略 6.人材戦略	● 新人事制度の運用開始 ● ICTコンサルティング人材の育成取組み
Ⅲ人材・組織戦略 7.経営管理強化	● 信用格付制度の高度化による信用リスク管理の強化 ● 組織、会議体の見直しによるガバナンス態勢の強化

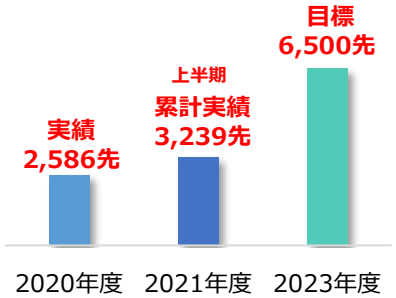
ソリューション営業の質的向上

■ 「お客さまカード」を起点に、外部専門家と連絡して専門性の高いソリューションを提供していきます。

お客さま相談カード

✓ 今年度目標 6,260先

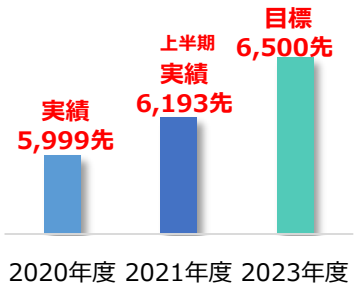
お客さまカード収集先数



事業性評価の取組み

✓ 2023年度目標対比進捗率95%

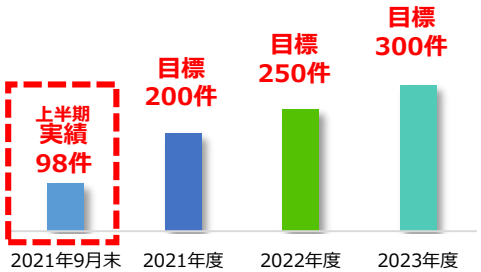
主要取引先への事業性評価先数



ソリューション取扱件数

✓ 今年度目標 200件
✓ 2021年4月にM&A室を新設
（帯同訪問88件、前年度実績52件）

ソリューション年間取扱件数



各種ソリューションの提供

- 補助金・助成金
- リース活用
- 自社株評価
- 販路拡大
- 人材確保
- 事業承継・Ｍ＆Ａ
- 不動産の有効活用
- その他

外部専門家との提携状況

2021年9月30日現在

カテゴリ※	提携社数(社)
事業承継（Ｍ＆Ａ含む）	13
リース	11
不動産	11
財務・税務関係	7
経営コンサルティング	6
建築	5
企業再生	4
その他	26
合　計	**83**

※複数のカテゴリに該当する提携先(11社)は各々にカウント

→ 前年度末対比 **+9社**

今期提携企業

カテゴリ	提携の目的
事業承継（Ｍ＆A含む）	Ｍ＆Ａ業務の拡充
リース	トラックファンドとリースバックによる提案
不動産	不動産の有効活用
財務・税務関係	税理士との提携による支援
経営コンサルティング	経営改善支援の充実
その他（オフィス、ネット、ICT関係）	ＩＴ関連、オフィスまわりの課題解決
	業務効率化・生産性向上の支援

オンラインセミナーの開催

✓ 事業承継予定者や若手経営者の皆様にご参加いただいている「ＭＵＳＢＯ元気塾」のセミナーを初めてオンラインで開催

講師 ：村上 龍男 氏

山形県鶴岡市立加茂水族館
名誉館長

【受賞歴】
鶴岡市市政功労者表彰授賞
地域づくり総務大臣表彰授賞

【演題】
老朽、弱小、貧乏水族館の逆転劇

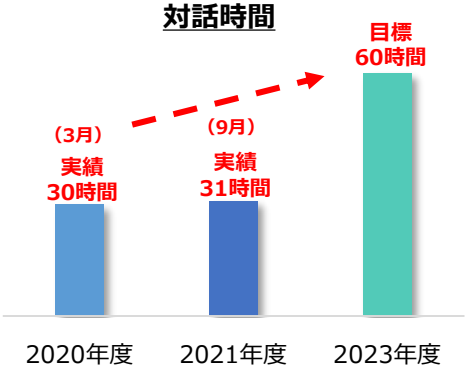
お客さまとの接点の強化

■　お客さまとの信頼関係の構築・強化のため、対話時間・職域取引の拡充を図ります。

信頼関係の構築・強化

✓ 2023年度目標　営業1人あたり60時間

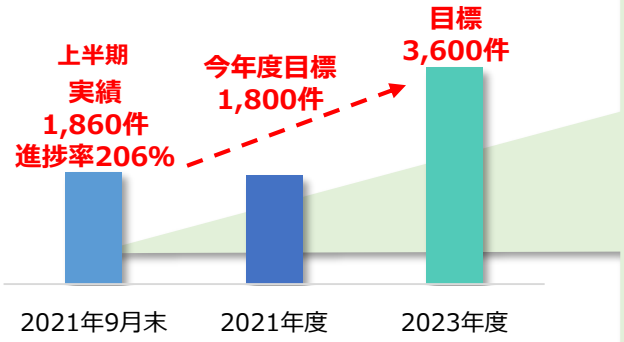
対話時間

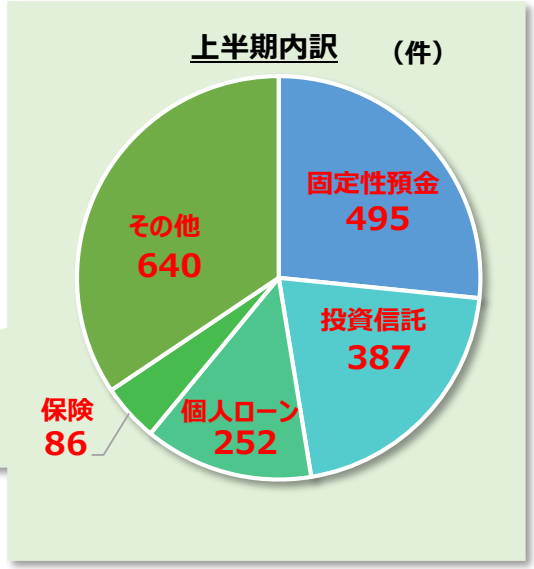


職域取引の拡充

職域従業員取引

✓ 今年度目標　1,800件（年間新規取引数）

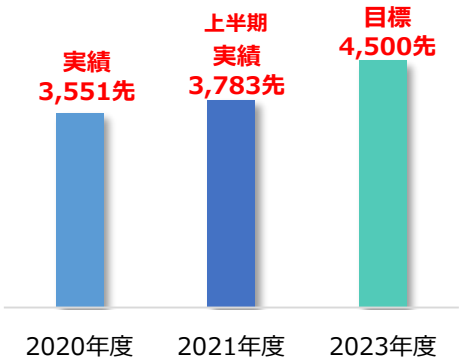




インターネットバンキング

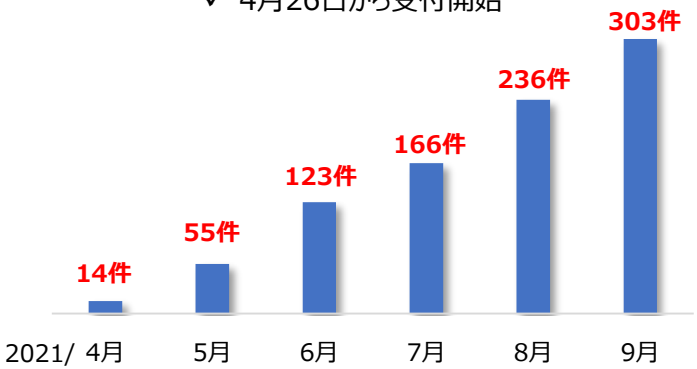
ビジネスネットバンキング契約先数

✓ 2023年度目標　4,500社

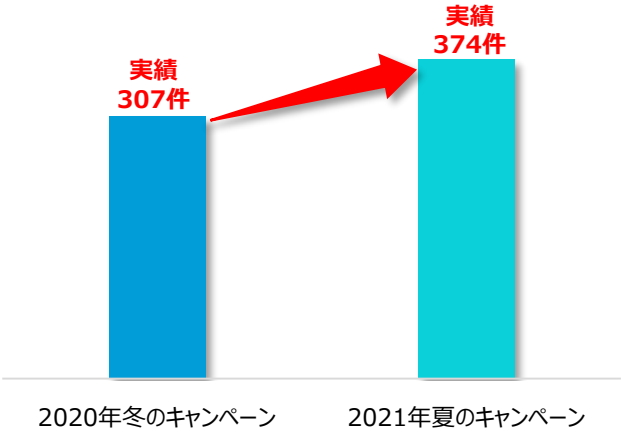


個人ＩＢのネット受付件数（累計件数）

✓ 4月26日から受付開始



定期預金のＩＢ受付分

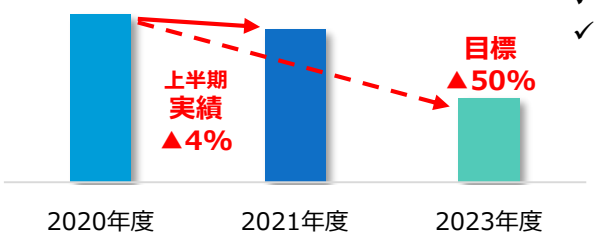


筋肉質の業務運営への転換

■　ＢＰＲの徹底推進や本部集中化等とともに全行的なペーパーレス化に取り組むことで、筋肉質の業務運営への転換を図ります。

ペーパーレス化

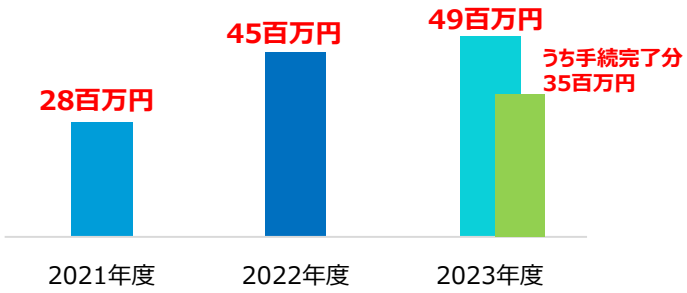
✓ 今年度目標　2020年度対比20%削減



✓ 行内帳票の自動出力停止
✓ 財務計数登録のペーパーレス化

経費コントロールの強化

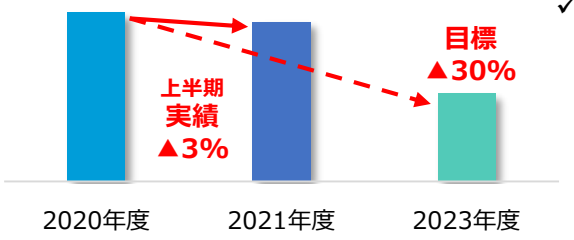
✓ 2023年度目標　物件費削減金額50百万円



（各年度削減見込み金額）

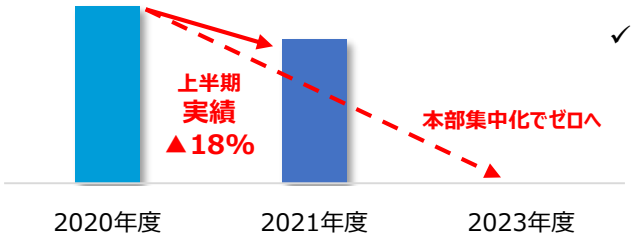
生産性の向上

営業店の相続業務



✓ 相続関係事務の本部集中化

営業店の為替業務



✓ 為替業務の本部集中化
✓ 2023年度目標
営業店の為替業務ゼロ

行内の提案制度を起点としたＢＰＲ推進運動の継続

	受付（件）	
		うち業務改善・効率化
2020年度	91	46
2021年度上半期	52	16

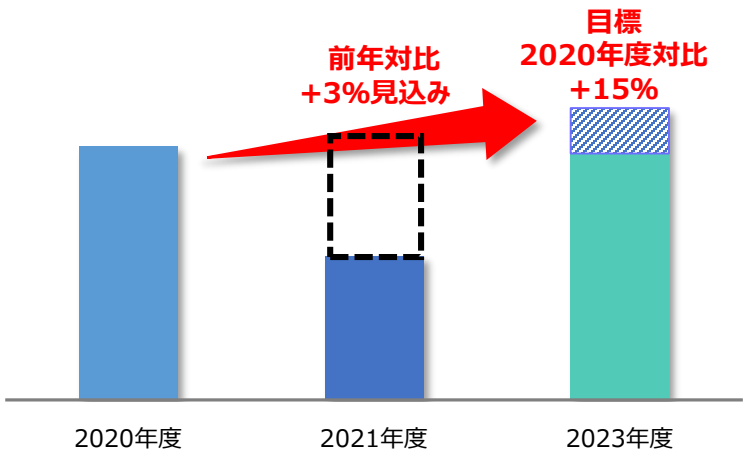
全行員からの自発的な提案

- お客さまの利便性向上
- 業務の改善・効率化
- 組織の活性化

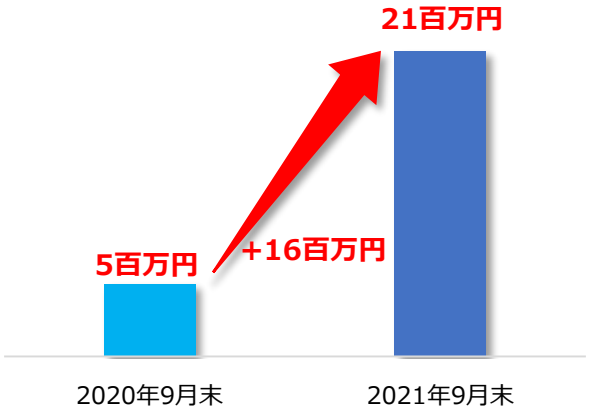
収益基盤の強化

■ 付加価値の高い金融サービスを提供し、収益の増強を図ります。

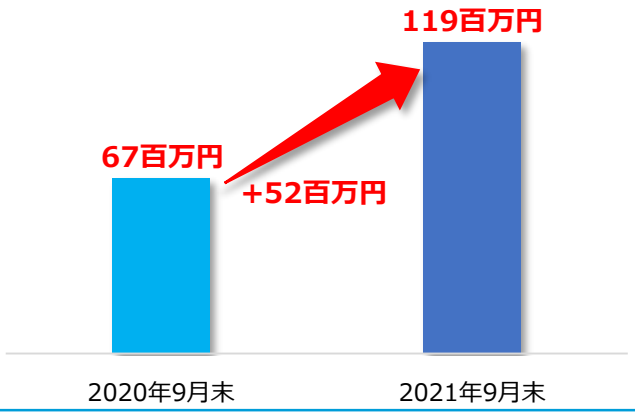
非金利収入の拡大



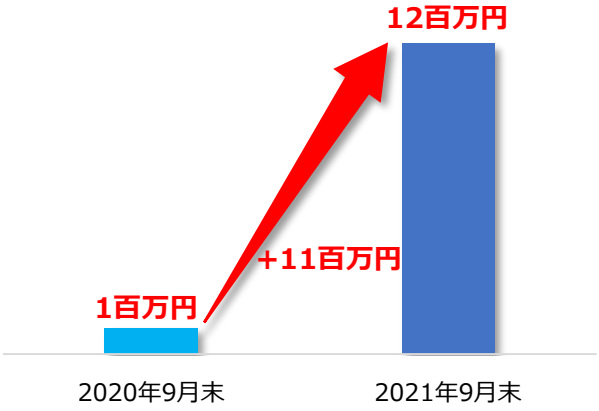
事業承継・M＆A・ビジネスマッチング



投資信託販売手数料・信託報酬



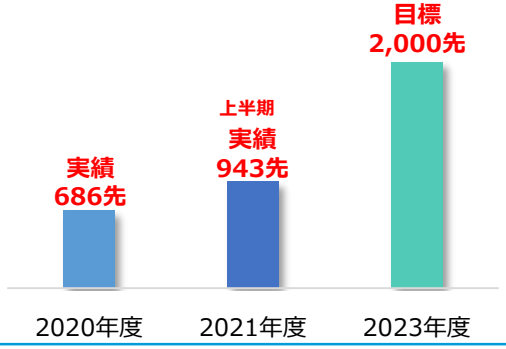
フィンテック関連手数料



Fukuoka Big Advance

会員企業数

✓ 今年度目標 1,200先



参考１　福岡県の経済

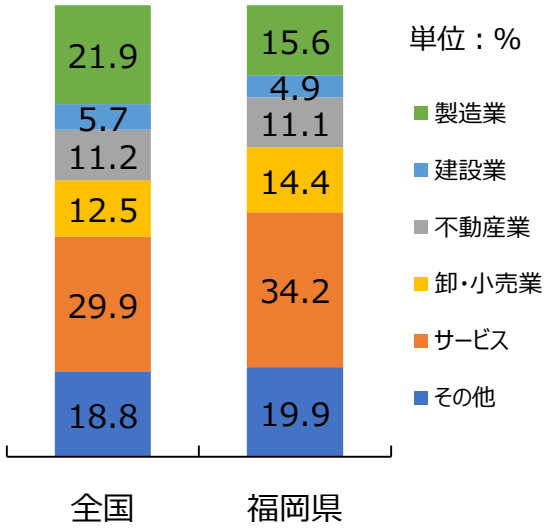
- 九州北部に位置し、九州・アジアの玄関口で九州7県の人、物、金の約4割が集中。人口は足元増加し、先行きの生産年齢人口の減少率も相対的に小さい。
- 北九州市（1963年指定）、福岡市（1972年指定）の2つの政令指定都市を抱え、空港も2か所。
- 商業が盛ん（卸・小売、サービス業）。

福岡県の経済指標

項目（カッコ内は基準年）		計数	全国 シェア	全国 順位	九州7県 シェア	九州7県 順位
総人口（2020年12月）		512万人（2015年比+0.4%）	4.0%	9位	39.7%	1位
事業所数（2019年）		26万所	4.1%	6位	39.8%	1位
県内総生産（2017年）		198,080億円	3.5%	8位	41.5%	1位
	うち卸・小売業	28,514億円	4.1%	5位	50.9%	1位
	うちサービス業	67,812億円	4.0%	7位	41.1%	1位
就業者数（2016年）		225万人	3.8%	9位	37.8%	1位
	うち卸・小売業	37万人	4.2%	9位	40.2%	1位
	うちサービス業	86万人	4.2%	5位	41.2%	1位

福岡県の産業別総生産構成比

（2018年度）



都道府県別の生産年齢人口の増減率

（2015年を100としたときの2030年の増減率）

順位	都道府県名	増減率
1	東京都	0.7
2	愛知県	▲ 4.6
3	沖縄県	▲ 5.8
4	神奈川県	▲ 6.4
5	埼玉県	▲ 7.3
6	滋賀県	▲ 7.7
7	千葉県	▲ 8.2
8	福岡県	▲ 8.6
9	広島県	▲ 9.0
10	大阪府	▲ 9.1

地価公示の用途別対前年平均変動率（2021年）

住宅地			商業地			工業地		
1	福岡県	1.5	1	福岡県	2.4	1	沖縄県	17.0
1	北海道	1.5	2	宮城県	1.2	2	佐賀県	7.0
3	宮城県	1.0	3	北海道	0.6	3	宮城県	4.0
3	沖縄県	1.0	4	千葉県	0.5	4	福岡県	3.9
5	大分県	0.6	5	熊本県	0.2	5	千葉県	2.9
全国平均		▲0.4	全国平均		▲0.8	全国平均		0.8

住みたい街ランキング（2021年）

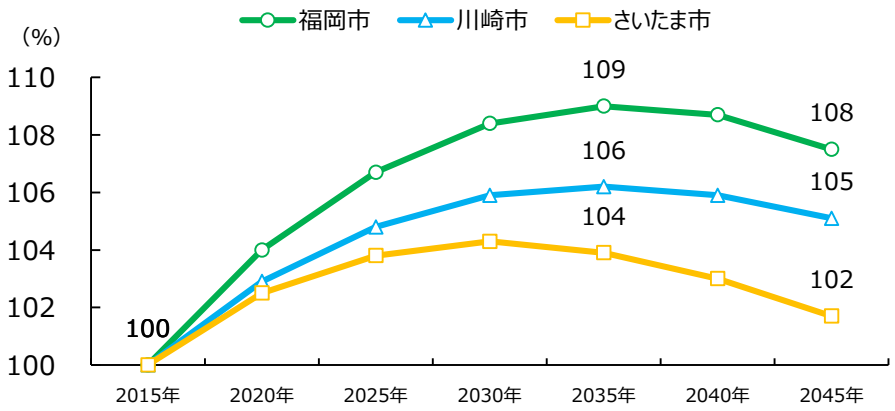
住みたい街ランキング		得票率（%）
1	東京都	1.26
2	神奈川県	0.63
3	福岡県	0.58
4	沖縄県	0.52
5	北海道	0.34

出所：大東建託㈱

参考2　福岡市の経済

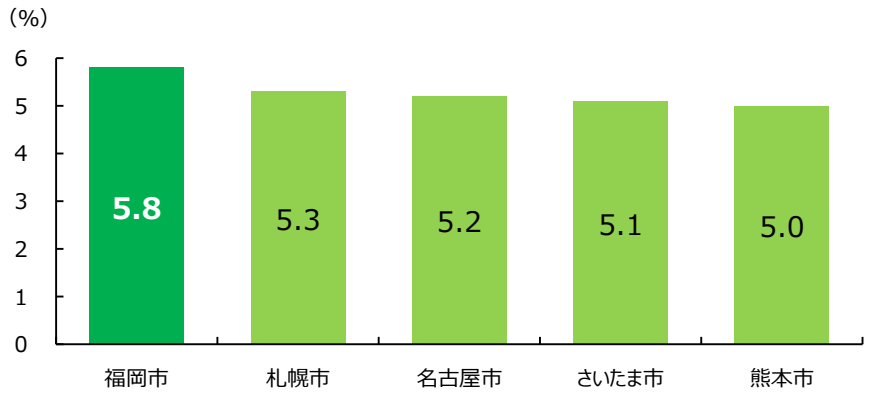
- 福岡市は、政令指定都市の中でも将来人口（推計）の伸びがトップ。
- 大都市の中で開業率はトップで、市内総生産も、大阪市、横浜市、名古屋市に続く規模となっている。

2015年と比較し2035年の人口が多い政令指定都市

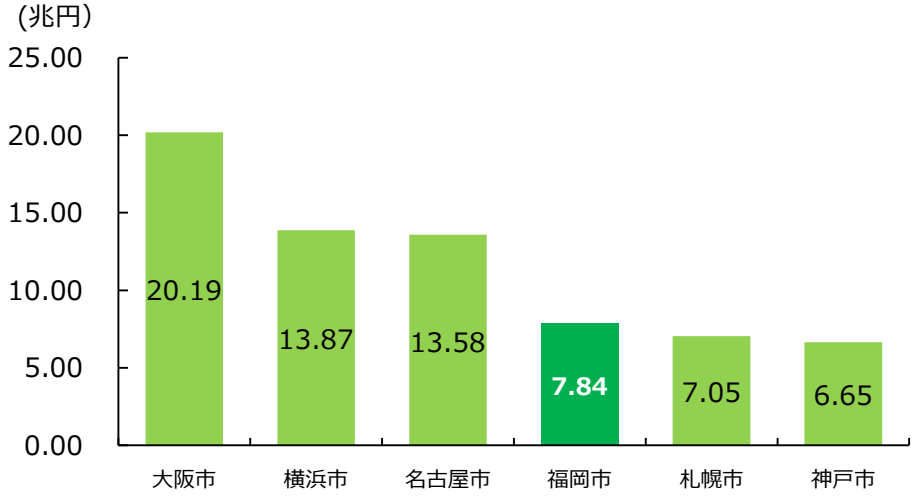


開業率大都市※地域比較（2019年度）

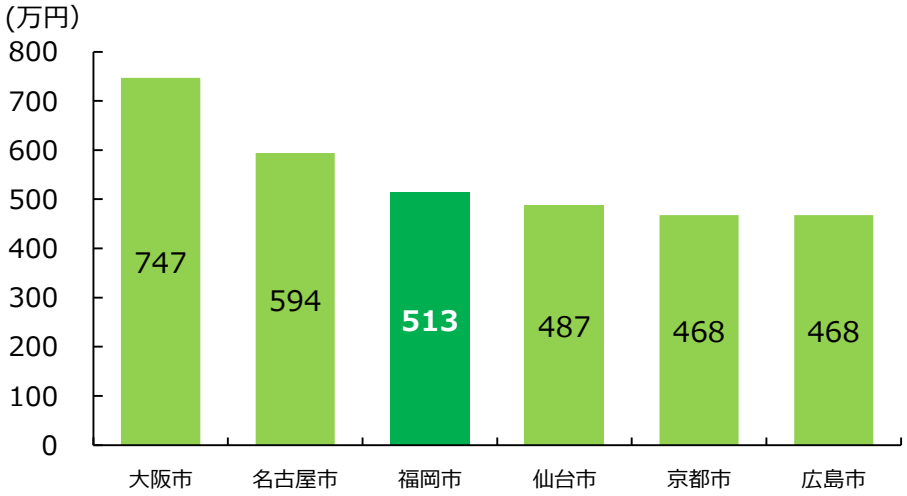
※東京23区および政令指定都市



2018年度 市内総生産（名目）の政令指定都市比較



2018年度 市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較



本資料についてのお問い合わせ先

株式会社　福岡中央銀行　総合企画部

TEL：092-751-4431（代表）　092-751-4429（直通）

FAX：092-751-4469

E-mail：kikaku03@fukuokachuo-bank.co.jp

URL：https://www.fukuokachuo-bank.co.jp

■ 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
■ 本資料の全部または一部を、事前に当行の許可を得ずに、転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。
■ 本資料に記載されている将来の業績等につきましては、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。